



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 仮井 康裕
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理本部長(氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,001	17.4	△140	—	△18	—	21	△87.4
2024年3月期第1四半期	6,815	6.2	△89	—	△23	—	169	△73.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 327百万円(△54.6%) 2024年3月期第1四半期 721百万円(177.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.70	—
2024年3月期第1四半期	5.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	94,446	41,738	43.2
2024年3月期	98,398	41,605	41.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 40,775百万円 2024年3月期 40,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,910	12.2	△800	—	△740	—	△700	—	△23.05
通期	33,010	8.3	△1,360	—	△1,250	—	840	28.0	27.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	30,445,500株	2024年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	75,374株	2024年3月期	75,374株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	30,370,126株	2024年3月期1Q	30,370,285株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善に伴い個人消費が回復するとともに、インバウンド需要や輸出の増加によって企業収益が堅調に推移したこと等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、欧米を中心とした金融引き締めや、中東情勢及び中国経済の減速、円安進行に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として先行きについては不透明な事業環境が続いております。

当社グループにおきましては、前年5月のG7広島サミットの開催や新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げにより、来広するインバウンド客、国内旅行客が増加していることに加え、まちづくりへの参画や「安全・安心」な交通サービスの維持・向上のため運行管理の高度化・効率化に取り組んだ結果、運輸業、流通業における収益は堅調に推移し、また、不動産業においては、分譲マンション用地の土地持分を一部売却したことにより、増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して17.4%、1,185百万円増加し、8,001百万円となりました。営業損益につきましては、人件費や修繕費などの増加により、前第1四半期連結累計期間の営業損失89百万円に対し、140百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第1四半期連結累計期間の経常損失23百万円に対し、18百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「運行補助金」や「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」などが減少し、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益169百万円に対し、21百万円の四半期純利益となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄軌道事業では、2024年3月のダイヤ改正により、お客様の利用実態に応じて、接続車両の運行本数を増やすとともに、一部の区間で全ての接続車両のワンマン運行を行い、運行の効率化に取り組みました。自動車事業では、2024年4月に「バス協調・共創プラットフォームひろしま」の立ち上げがあり、広島市や他の乗合バス事業者と共同で、乗合バス事業の共同運営システムの構築を目指す取り組みを開始しました。鉄軌道事業、自動車事業ともに、新サッカースタジアムでのJリーグ公式戦、通常日程で開催された「ひろしまフラワーフェスティバル」など、広島市内でのイベントが増えていること、また新型コロナウイルス感染症が前年5月に5類へ引き下げられ、移動需要が活発化していることから、今年度は増収となりました。海上運送業および索道業では、前年のG7広島サミットでの各国首脳の宮島来訪を契機として、来島者数は増加傾向にあり、特にインバウンド客が円安に伴って大幅に増加し、旅客収入が増加しました。航空運送代理業では、国内線、国際線の全路線がほぼ当初の計画通り運航され、2024年5月には国際線の新規路線の就航もあり、増収となりました。運輸業では全般的に増収となったものの、費用面では人件費や修繕費の増加によって減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して3.1%、156百万円増加し、5,119百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間より143百万円減少し、476百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、新型コロナウイルス感染症が前年5月に5類へ引き下げられてから、レジャー客の利用の増加が続いていることや、前年12月から宮島サービスエリア内で開催されているイベント「ピクミンテラス」による集客効果もあり、増収となったものの、人件費などの増加によって減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して7.8%、20百万円増加して284百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間より4百万円減少し、0百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、2023年9月から広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園」の土地の一部について、賃貸借契約が開始したことに伴い増収となりました。不動産販売業では、広島市南区の分譲マ

ンション「ザ・広島フロント」の土地持分の一部を売却したことにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して21.7%、157百万円増加して883百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して47.5%、95百万円増加し、295百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園」内の商業施設の建設工事が始まったことや、民間から受注した高齢者施設の建築工事の完了などにより、増収となったものの、人件費や建設資材価格の高騰により売上原価が増加したことで減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して88.7%、772百万円増加して1,642百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間より50百万円減少して、32百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング業では、企業や子ども会等の団体のお客様が増えたことにより来場者数が増え、増収となりました。ゴルフ業では、「グリーンバースゴルフ倶楽部」では、コース整備を継続しつつ、2024年4月にプレー料金を改定し、プレミアム法人会員に無記名式を新設するなど各種施策を実施したことにより、増収となったものの、2024年4月にオープンしたインドアゴルフ練習場の初期導入費用の影響により、減益になりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して5.3%、11百万円増加して236百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業利益10百万円に対し、20百万円減少して、9百万円の営業損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して3,951百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少したほか、借入金・社債を含めた有利子負債が減少した影響により、前連結会計年度末と比較して4,084百万円の減少となりました。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して132百万円の増加となり、自己資本比率は、1.9ポイント増加の43.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において概ね想定通り推移していることから、現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、前回決算発表時の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971	3,328
受取手形、売掛金及び契約資産	3,141	3,366
販売土地及び建物	2,997	3,089
未成工事支出金	80	209
商品及び製品	63	52
原材料及び貯蔵品	797	762
その他	4,801	638
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	15,843	11,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,025	17,919
機械装置及び運搬具（純額）	4,589	4,447
土地	43,721	43,732
建設仮勘定	2,731	2,936
その他（純額）	1,238	1,294
有形固定資産合計	70,306	70,330
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	1,336	1,335
無形固定資産合計	1,366	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601	9,068
長期貸付金	21	24
繰延税金資産	238	236
退職給付に係る資産	1,339	1,302
その他	815	813
貸倒引当金	△134	△131
投資その他の資産合計	10,881	11,313
固定資産合計	82,554	83,009
資産合計	98,398	94,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185	1,110
短期借入金	12,576	11,084
1年内償還予定の社債	37	18
未払金	6,792	1,162
未払法人税等	166	66
未払消費税等	436	397
未払費用	892	978
預り金	1,920	2,036
賞与引当金	1,080	1,723
役員賞与引当金	8	6
その他	2,283	3,795
流動負債合計	27,381	22,380
固定負債		
長期借入金	13,103	13,861
繰延税金負債	1,966	2,093
再評価に係る繰延税金負債	9,766	9,757
退職給付に係る負債	873	885
その他	3,700	3,729
固定負債合計	29,410	30,327
負債合計	56,792	52,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,021	2,021
利益剰余金	11,180	11,038
自己株式	△60	△60
株主資本合計	15,476	15,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,574	2,890
土地再評価差額金	21,962	21,943
退職給付に係る調整累計額	634	607
その他の包括利益累計額合計	25,171	25,441
非支配株主持分	958	963
純資産合計	41,605	41,738
負債純資産合計	98,398	94,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収益	6,815	8,001
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,451	6,588
販売費及び一般管理費	1,453	1,553
営業費合計	6,905	8,142
営業損失(△)	△89	△140
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	95	141
持分法による投資利益	15	23
その他	19	21
営業外収益合計	131	187
営業外費用		
支払利息	56	57
その他	9	7
営業外費用合計	65	64
経常損失(△)	△23	△18
特別利益		
固定資産売却益	0	0
工事負担金等受入額	-	49
運行補助金	221	89
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	35	-
その他	0	0
特別利益合計	257	140
特別損失		
固定資産除却損	13	0
固定資産圧縮損	-	45
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	13	47
税金等調整前四半期純利益	219	73
法人税等	35	35
四半期純利益	184	38
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	21

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	184	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	315
退職給付に係る調整額	△19	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	537	288
四半期包括利益	721	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	310
非支配株主に係る四半期包括利益	14	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用方針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,957	255	701	679	222	6,815	—	6,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	8	24	191	2	232	△232	—
計	4,963	263	725	870	225	7,048	△232	6,815
セグメント利益又は損失(△)	△333	5	200	82	10	△34	△55	△89
その他の項目								
運行補助金	221	—	—	—	—	221	—	221

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,114	276	856	1,520	234	8,001	—	8,001
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	8	26	122	2	164	△164	—
計	5,119	284	883	1,642	236	8,166	△164	8,001
セグメント利益又は損失(△)	△476	0	295	32	△9	△157	16	△140
その他の項目								
運行補助金	89	—	—	—	—	89	—	89

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	602百万円	627百万円